

令和5年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 15	公益目的事業 19
主査名	宮崎智視 神戸大学教授	
研究テーマ	ポストコロナ社会における地域経済と官民連携のあり方に関する調査研究	
研究の経過（4月～9月）： まず地域経済の現状把握については、内閣府「都道府県経済財政モデル」の最新のデータの入手ならびに整理を進めた。分析においては、これまでの研究に倣う一方なるべく新しいアプローチも取り入れるべく、新しい研究も読むなど、関連研究を整理した。 次に官民連携の効率性に係る研究では、近年の官民連携（PPP/PFI）の文脈で用いられる「効率性」の語意に着目し、わが国の公共部門においてこれまで用いられてきた「効率性」の語意の変遷を整理した。具体的には、先行研究のレビューを通じて、行政学の領域で用いられてきた「産出目標値に対する実績値の達成比率」という意味を持つ「効率性」の語が、新自由主義の台頭に合わせて、今日用いられている「政策効果に対する費用の程度」という意味を持つ語として変化してきた過程を整理した。 最後に旅客鉄道事業に着目した交通関連事業の効率性評価では、輸送サービスを「望ましい産出物」とし、踏切や駅ホームでの人身事故といった運転事故を「望ましくない産出物」として、旅客鉄道事業の効率性を「どれだけ少ない投入物で輸送サービスを供給できており、望ましくない産出物の発生量をどれだけ少なくできているか」と定義したうえで、効率性を厳密に評価することを目指すに至った。この分析を実行するために、データの入手まで完了し、分析のためのデータセットの構築作業を進めている。		
下期へ向けて（課題等）： まず地域経済の現状把握については、地域ブロックごとないしは都道府県ごとの現状把握に努める。特に公共部門（具体的には政府最終消費支出と公的固定資本形成）の貢献がどの程度であるのかに焦点を当てたい。また、リサーチアシスタントの補助も考えている。次に官民連携の効率性に関する研究では、そのVFMを生み出す源泉に焦点を当て、公共部門の事業管理者へのアンケート結果を通じてその実態の把握、考察を行う。最後に旅客鉄道の事業の効率性評価では、パネルデータ構築作業が完了次第、モデル推定を実行し、得られた成果を今年度の国際公共経済学会春季大会にて報告する方針である。		